

他大学の調査

他都道府県が近年設立した公立大学等のうち、「新設大学」、「短期大学から4年制に移行した大学」、「地元就職者が多い大学」の中から特に本県の参考になるとと思われる大学を抽出し、設立の経緯や目的、建設費や運営費、入学や就職の状況などについて調査を行っています。

これまでに調査を行った長野県立大学（長野県）、三條市立大学（新潟県）、共愛学園前橋国際大学（群馬県、私立大学）、高知工科大学（高知県）、叡啓大学（広島県）に加え、富山県立大学（富山県）について、現地に赴いて状況を聴き取るなど調査を行いました。その概要は次のとおりです。

なお、今後の検討状況等によって、さらに調査対象を拡大する予定です。

(1) 調査結果概要

①富山県立大学

開学年	平成2年度
学部・定員	工学部（340名） 看護学部（120名、令和元年度に開設）
特徴 （調査対象 選定理由）	○工学部としては、県内入学率および県内就職率が高い。 ○県内産業への人材供給と若者の定着に貢献し、一層魅力ある大学となるよう学科拡充等に取り組んでいる。
建設費	工学部 - 中央棟（建物・備品）99.6億円 看護学部（建物）39.7億円 ＜開学時の建設費は不明＞
運営費	43.2億円
県内入学率	48.5%（令和3年度）
県内就職率	45.9%（令和2年度、工学部のみ）
調査結果	○県内高等教育機関の収容力が低く、多くの若者が県外への進学を余儀なくされていた現状の改善や地域の活性化を図るため、昭和56年から検討を開始。 ○学生募集担当参与による県内高校への訪問活動や県内高校との懇談会の開催により、県内高校の意見や意向の把握に取り組んでいる。 ○地元企業で構成される「富山県立大学研究協力会」が組織され、共同研究・教育奨励寄附等を通じて、緊密な関係を結んでいる。 ○初年次から一貫したキャリア形成教育を行っている。 ○県内就職定着促進員が、キャリアセンターの事業運営に携わり、学内及び企業との調整、キャリアカウンセリング、求人・インターンシップ開拓、求人・求職のマッチング等を行っている。

(2) 今後の検討の参考となる内容（※下線は今回の調査で新たに追加した参考事項）

- 設置する大学の学部・学科の検討や学生の卒業後の就職先の確保を考えると、高校生だけでなく、企業等のニーズの把握が必要。
- 県立大学の設置の必要性や求められる大学像を検討するうえで、県民のニーズ把握が必要。
- 県内入学率を高めるためには、高校生が地元に向ける教育の実施や積極的な高大接続・連携の取組が必要。
- 県内就職率を高めるためには、大学で地元を知る教育や地域をフィールドとした教育の実践が重要。例えば、大学が学生・地域のために存在することを認識し教職員が共通理念のもと一体となって参画する地域重視・学生中心の学校運営や、様々な主体が学生や大学を支えるパートナーになっていただくことが必要。また、「地方」の「小規模」な公立大学は、一般的にそうしたデメリットと考えられる条件を生かして、学びのフィールドをキャンパスだけでなく地域全体に広げるとともに、少人数によるアクティブ・ラーニングの実践等に取り組むことが必要。
- 地元企業への就職につながるよう、大学設置の構想段階から地元企業と連携した取組が必要。
- 県内私立大学の新学部設置による定員増という方法もあるため、県立大学の設置との比較検討が必要。
- 公立大学の運営費は地方交付税によって財政措置されており、その算定のための基準に関し、設置学部によって学生一人あたりの経費（単位費用）が異なっていることから、そうした点もふまえた検討が必要。
- 入学定員の決定要素は様々であるため、アンケート調査によるニーズ、研修・実習の受け入れ等に関して連携できる企業数、県内大学の入学定員数等を参考に入学定員の試算が必要。
- 県内産業への人材供給を大学設置の目的にすると、設置学部・学科等の検討にあたっては、県内の産業構造等の分析や企業等の採用意向等の把握が必要。
- 多様化・複雑化する課題の解決やイノベーションの創出ができる人材の養成を目的にすると、分野横断的、学際的な学部・教育内容等の検討も必要。
- 大学運営の効率化を図るためには、県が設置する他の大学も含めた組織形態の検討が必要。
- 県だけでなく地元経済界も一丸となって人材育成等を行うようにするため、地元産業界と連携して、大学と緊密な協力団体を設置することが必要。
- 県内就職率を高めるため、専門の職員を配置することが必要。